

2022年7月29日

各位

三井住友信託銀行株式会社

**小田原市、横浜銀行、浜銀総合研究所との
エネルギー地産地消を対象としたインパクトレポートの策定について**

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、小田原市(市長:守屋 輝彦、以下「同市」)、株式会社横浜銀行(代表取締役頭取:片岡 達也)、株式会社浜銀総合研究所(代表取締役社長:鈴木 圭一)と2021年11月に締結した「小田原市におけるエネルギーの地産地消事業を対象としたインパクト評価に関する連携協定(※1)」に基づき、同市におけるエネルギーの地産地消を対象とするインパクト評価の結果をまとめた「小田原市 エネルギー地産地消インパクトレポート」(以下「本レポート」)を策定しましたのでお知らせします。

本レポートでは、同市が第6次総合計画において、まちの将来像として掲げる「エネルギーの地産地消事業」が、環境・社会・経済に与える影響の具体的な道筋(ロジックモデル)を明らかにし、KPI(重要業績評価指標)を設定することで、取り組み状況をモニタリングする仕組みを構築しました。地方公共団体と金融機関が連携協定を締結し、本格的なインパクト評価をおこなうのは国内初の取り組みです。

インパクト評価については、技術的知見を有する理学・工学博士を中心とした専門家集団である当社のテクノロジー・ベースド・ファイナンスチームにおけるエネルギーマネジメントの専門家が担当し、科学的・技術的知見を踏まえた環境・社会に与える影響分析を行いました。

当社は「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、地域金融機関や自治体、事業者が連携した地域経済エコシステムの構築を通じ、持続可能な社会の形成を推進していきます。

【本レポートの概要】

発行日	2022年7月29日(金)
名称	小田原市 エネルギー地産地消インパクトレポート
内容	1. 小田原市のエネルギー地産地消の取り組みについて これまでの歩み、2030年に向けたビジョン、経済波及効果 2. 分析手法および対象 インパクト評価、対象事業者、対象事業 3. 分析結果 ロジックモデル、KPI 4. 小田原市からのメッセージ
URL	https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/energy/progress/p34501.html

※1 小田原市におけるエネルギーの地産地消事業を対象としたインパクト評価に関する連携協定

<https://www.smtb.jp/-/media/tb/about/corporate/release/pdf/211105.pdf>

以上